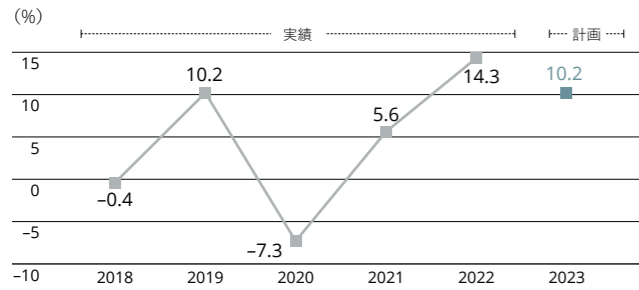


事業環境

日本経済を取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷や金融引き締めにもかかわらず堅調な米国経済もたらす大幅な円安の進行、イスラエル・ハマス戦争など想定外の強いリスクが次々と顕在化し、今後も見通しがたい状況が続くものと予想されます。こうした中でソフトウェアに対する需要は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの本格化を確認することができます。日銀短観の設備投資動向を見ても、ソフトウェア投資額は近年にないレベルでの積極的な投資計画が見てとれます。

日銀短観 ソフトウェア投資額(全産業)

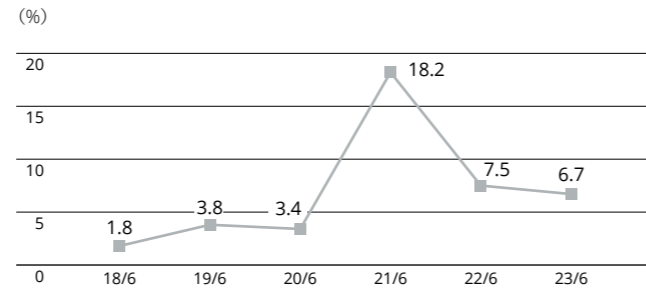


世界経済の見通し

(%)	2021	2022	2023 (推測)	2024 (予想)	2025 (予想)
世界	6.2	3.0	2.6	2.4	2.7
先進諸国	5.5	2.5	1.5	1.2	1.6
日本	2.6	1.0	1.8	0.9	0.8

出典: THE WORLD BANK

情報サービス産業売上高の伸び(前年比)



経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より株式会社アバントグループ作成

経営成績・財政状態の分析

当社グループは2018年9月に「世界に通用するソフトウェア会社になる」ことを目標とする2023年6月期までの5か年の中期経営計画「BE GLOBAL 2023」を策定し、その中で「売上高」「ストック売上

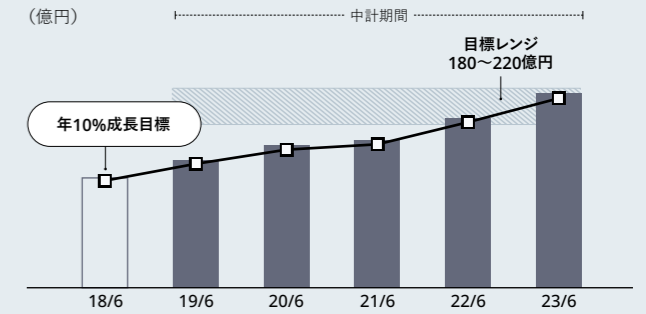
比率」「営業利益」「売上高成長率+営業利益率(GPP)」「ROE」「配当」の6項目について目標を公表しました。

中期経営計画「BE GLOBAL 2023」の主要定量指標(KPI)

		19/6	20/6	21/6	22/6	23/6	23/6(目標)
Operational KPI	売上高(億円)	140.7	156.9	162.3	187.0	214.2	180~220
	営業利益(億円)	19.6	22.7	27.9	32.4	32.8	31~38
Strategic KPI	ストック売上比率(%)	31.4	32.6	36.0	34.6	35.3	70
	売上高成長率+営業利益率(ポイント)	30.2	26.0	20.7	32.6	29.9	40以上
Financial KPI	ROE(%)	24.6	23.5	23.6	21.1	18.3	20以上
	配当(円)	7.5	9.0	11.0	13.0	15.0	15以上

売上高

売上高は2023年6月期に180~220億円の目標レンジに達することを目標としてきました。これは中期経営計画期間において前期の売上高から平均成長率10%前後で売上成長を継続した場合の目標水準となっていました。2023年6月期では、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データおよびデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズの高まりを積極的に捉え、グループ・ガバナンス事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、アウトソーシング事業の3事業全てが順調に伸長した結果、各セグメントで増収を達成し、連結売上高は21,424百万円(前期比14.5%増)となりました。前中期経営計画「BE GLOBAL 2023」において目標として掲げてきた目標レンジに到達するとともに、上限に近い水準まで売上成長を実現することができました。



2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

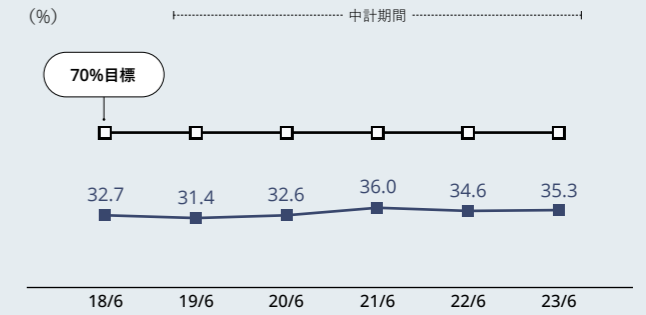
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

ストック売上比率

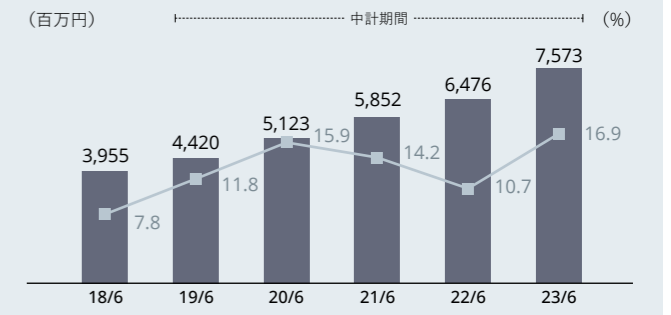
当社グループでは、前中期経営計画期間の中でビジネスモデルの変革を実現することを目指して、全売上高に占めるストック売上(ソフトウェアの保守料のような毎期継続的に発生する売上)の比率である「ストック売上比率」を70%まで向上することを目標としてきました。

2023年6月期のストック売上比率に関しては35.3%と2022年6月期と比較して0.7ポイント増加しました。アウトソーシング事業の成長やグループ・ガバナンス事業におけるクラウド売上の増加など、ストック売上が順調に増加した一方で、旺盛な需要を背景として成長機会を各事業が捉え、デジタルトランスフォーメーション推進事業を中心にストック型ではない売上が事業規模の成長に寄与した影響もあり、ストック売上比率自体は目標水準と乖離する結果となりました。

一方、ストック売上の総額は前期比16.9%増の成長となっており、目標設定の妥当性に反省点はありませんが、これはむしろ前中期経営計画期間に加速したデジタルトランスフォーメーションなどに代表される経営の合理化およびシステムインフラへの投資ニーズの高まりを背景として、当社グループの各事業セグメントが成長機会を逃さずお客様のニーズに適切に応えた結果でもあり、必ずしも悪い結果ではないと認識しています。



■ ストック売上比率



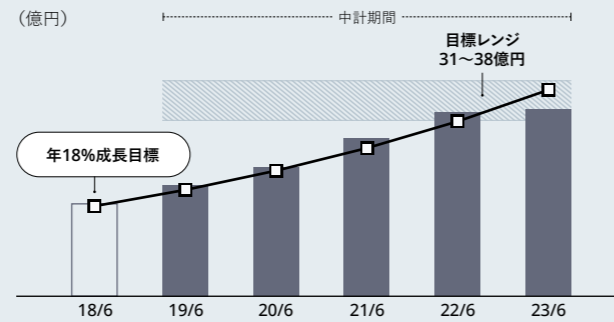
■ ストック売上 ■ ストック売上成長率

営業利益

当社グループでは、前中期経営計画において平均成長率18%をペースとして2023年6月期に31~38億円の目標レンジに達することを目標としてきました。

2023年6月期は、グループ全体として新中期経営計画のスタートに向けた体制整備を推進してきたことにより、人材確保を目的とした競争力強化に伴う待遇向上・採用補充による人員増を背景とする固定的人件費や、組織再編に伴うリブランディングや事業会社におけるプロダクトの整理および開発環境の整備による費用増、また顧客からの需要増に対応する外注加工費の増加といった影響により、営業利益は3,289百万円となりました。

上記の通り、将来の成長を実現するための支出を積極的に行ったため、前期比1.3%増と例年と比べ微増益となりましたが、売上高と同様、前中期経営計画期間において目標として掲げてきた目標レンジの水準を達成することができました。



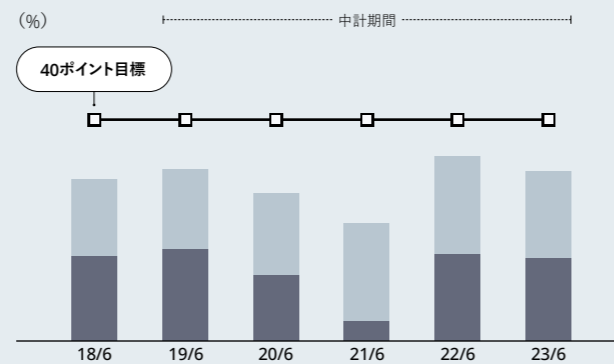
2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

GPP(売上高成長率+営業利益率)

前中期経営計画では、収益性の向上と規模の拡大の両面を、バランスをとりながら推進すべく「売上高成長率+営業利益率」を指標として取り入れ、この値を全世界的に見ても上位水準である40ポイント以上とすることを目標としてきました。

2023年6月期は、各セグメントで堅調な需要拡大が続き、売上高成長率は14.5%と二桁増収を達成したものの、コスト面では将来の成長を実現するための支出を積極的に行ったため、営業利益率は15.4%と2.0ポイント悪化した結果、GPPは29.9ポイントとなりました。

2022年6月期より2.7ポイントの悪化となり、前中期経営計画期間で目標としてきた水準からも乖離がある結果となりました。さらなる売上成長の加速化または収益性の向上に向けて取り組む必要があるものと認識しています。



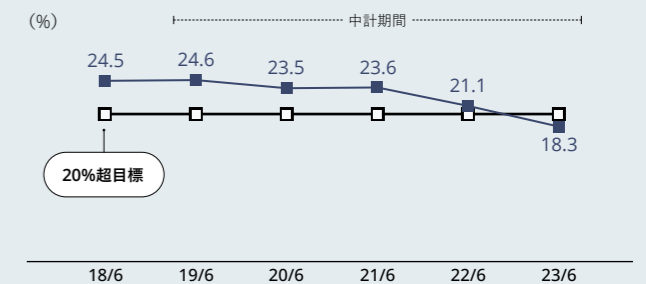
2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

ROE

前中期経営計画の実現のためには既存の3事業の成長だけでなく、内部投資あるいは外部成長の取り込みといった投資的な活動も必要であるとの認識のもと、投資活動を実施する際の目安として当社グループが長期的に20%前後を維持しているROEについて、継続して20%以上を維持することを目標として設定してきました。

2023年6月期のROEは、18.3%と2022年6月期より2.8ポイント下落し、前中期経営計画の目標である20%を下回りました。これは2023年6月期において将来の成長を実現するための一時的な支出を積極的に行ったことにより、例年と比較して純利益の成長率が低く抑えられた影響によるものです。

一方で、最終年度を除き、計画期間において20%の水準を安定的に維持した結果、5年間の平均値は20%の水準を上回りました。

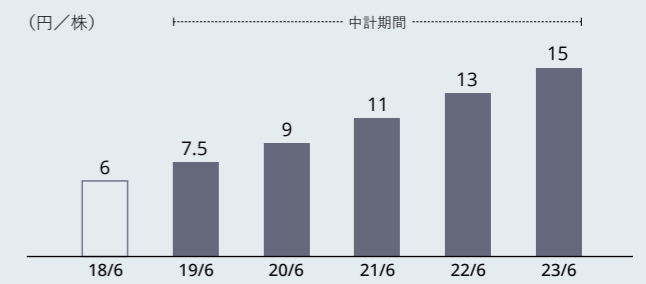


配当

当社グループでは、配当を株主還元政策の重要事項として位置づけ、純資産配当率などの指標に注目し、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持・向上していくことを志向しています。2023年6月期には1株当たり15円の配当を行えるだけの経営成績および財務状況を実現することを目指してきました。

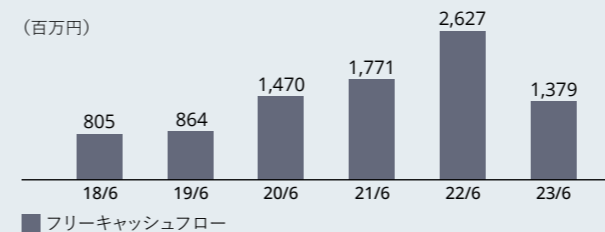
2023年6月期は、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円増配の15円としています。純資産配当率は約4.9%と東証上場企業の平均を大きく上回る水準を維持しています。

最終年度にあたる当期において、前中期経営計画期間内で目標としてきた水準を達成することができました。

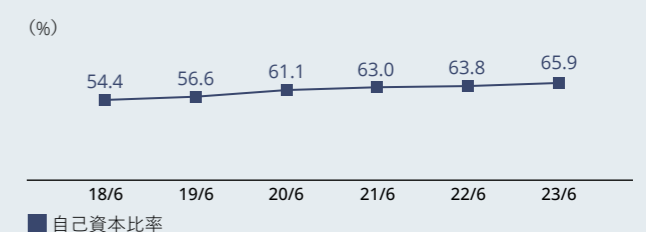


フリーキャッシュフロー、自己資本比率

2023年6月期のフリーキャッシュフローは、親会社株主に帰属する当期純利益の増加があったものの、ソフトウェアのソースコード買い取り(無形資産の取得)やオフィスの増床(有形固定資産の取得や差入れ補償金の増加)により投資額が大幅に増加した結果、1,379百万円となりました。



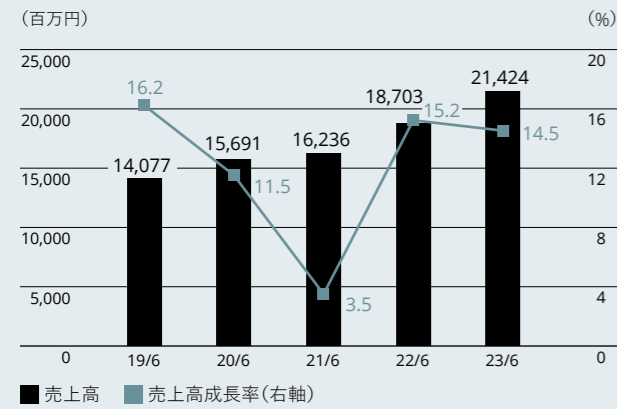
剰余金の配当489百万円の支払い後の純資産は12,328百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.9%(前期末は63.8%)と、前期に比べ2.1ポイント向上し、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えています。



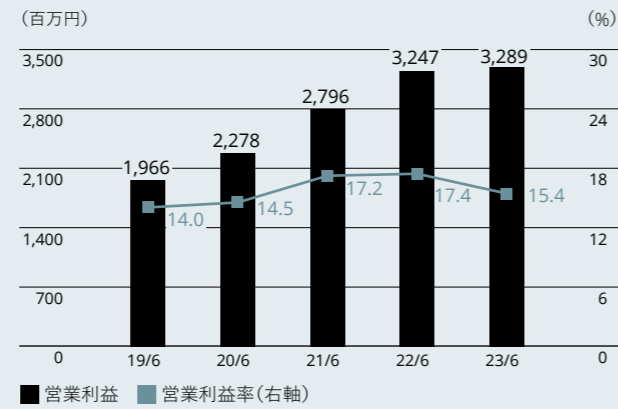
2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

FINANCIAL AND NON-FINANCIAL HIGHLIGHTS

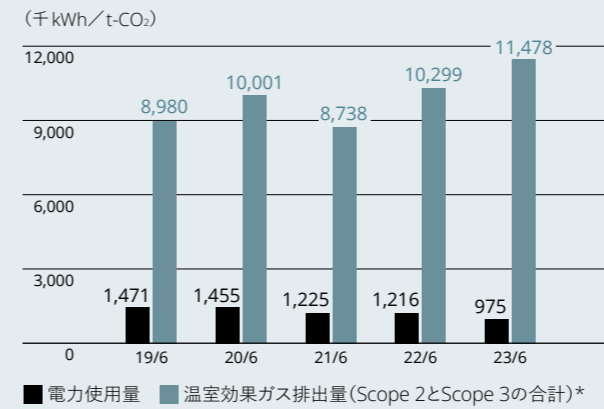
売上高／売上高成長率



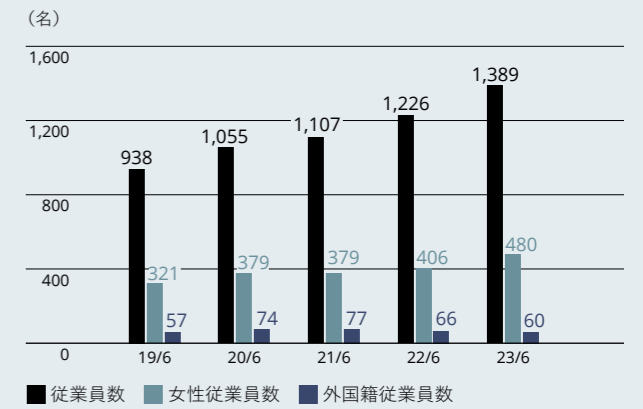
営業利益／営業利益率



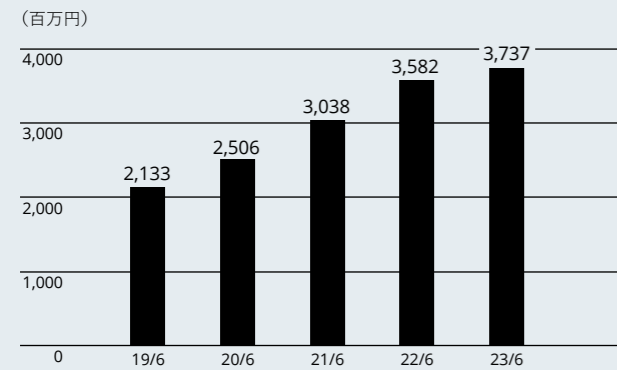
電力使用量／温室効果ガス排出量*



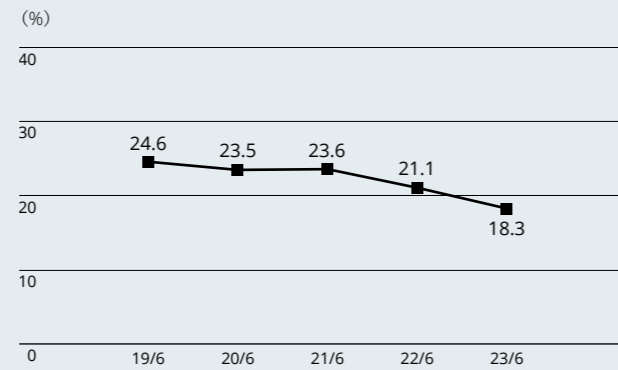
従業員数



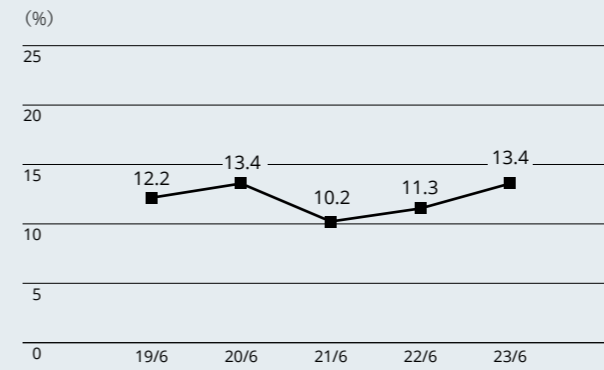
EBITDA



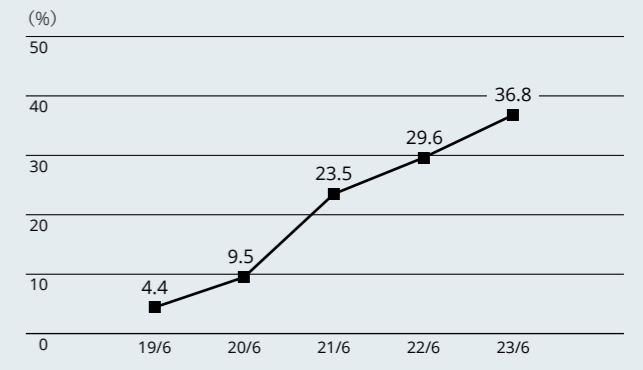
ROE



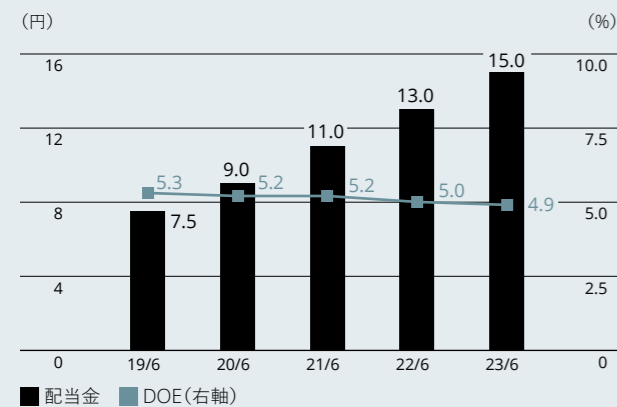
離職率



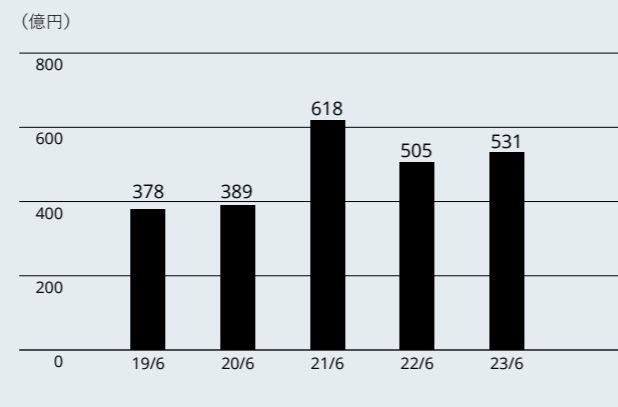
男性育児休暇取得率



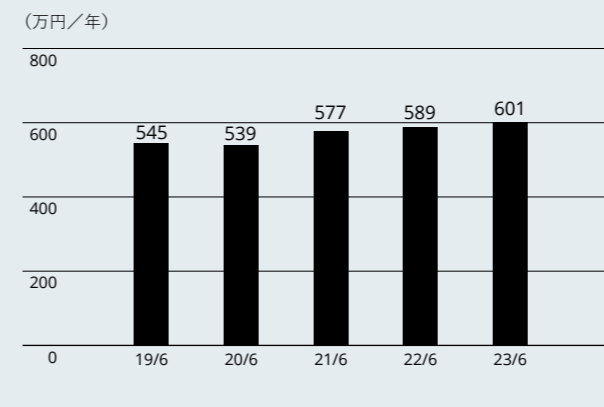
DOE／配当金



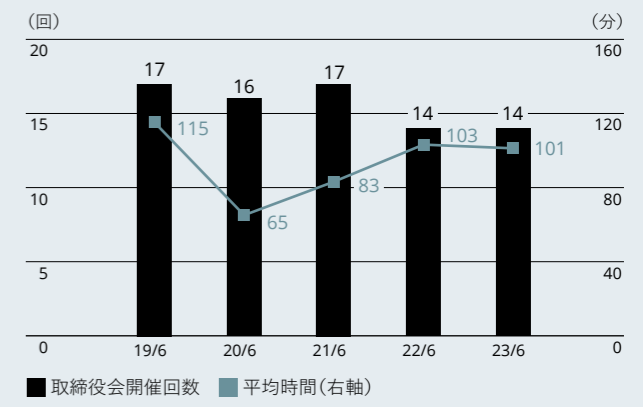
株式時価総額



平均給与



取締役会開催回数／平均時間



2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。2021年6月期以前の数値と比較する際には、会計基準変更の影響が含まれることをご了承ください。

* 算定範囲の適正化に伴い、2019年6月期から2022年6月期の排出算定結果の変更を行ったため、過去の統合報告書の記載数値と比較して排出量および電力使用量が変化しています。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
オペレーション指標:					
ストック売上(百万円)	4,420	5,123	5,852	6,476	7,573
ストック売上比率(%)	31.4	32.6	36.0	34.6	35.3
付加価値生産性(千円/人)	9,629	9,784	10,332	10,607	10,400
受注高(百万円)	14,171	15,357	17,401	20,012	22,375
連結決算開示事業	—	—	—	—	7,435
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	7,919
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	7,999
グループ・ガバナンス事業*	7,774	8,313	8,510	10,155	9,839
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	5,265	5,417	6,639	6,902	9,208
アウトソーシング事業*	1,807	2,160	2,987	3,751	4,016
受注残高(百万円)	3,927	3,595	4,761	6,070	7,021
連結決算開示事業	—	—	—	—	3,949
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	1,705
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	3,113
グループ・ガバナンス事業*	2,173	1,999	2,349	3,132	2,938
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	1,204	854	1,244	1,131	1,957
アウトソーシング事業*	852	950	1,457	2,164	2,425
損益計算書関係:					
連結売上高(百万円)	14,077	15,691	16,236	18,703	21,424
連結決算開示事業	—	—	—	—	6,902
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	7,272
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	7,883
グループ・ガバナンス事業*	8,034	8,485	8,160	9,372	10,033
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	4,990	5,767	6,250	7,015	8,381
アウトソーシング事業*	1,629	2,062	2,479	3,044	3,755
営業利益(百万円)	1,966	2,278	2,796	3,247	3,289
連結決算開示事業	—	—	—	—	1,586
デジタルトランスフォーメーション推進事業	—	—	—	—	1,118
経営管理ソリューション事業	—	—	—	—	1,321
グループ・ガバナンス事業*	1,293	1,616	1,935	2,060	1,709
デジタルトランスフォーメーション推進事業*	636	692	811	1,244	1,521
アウトソーシング事業*	318	364	523	661	824
経常利益(百万円)	1,972	2,282	2,808	2,988	3,265
税金等調整前当期純利益(百万円)	2,003	2,282	2,808	2,988	3,079
法人税等(百万円)	686	744	919	943	984
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,317	1,537	1,888	2,045	2,094
貸借対照表関係:					
現金及び預金(百万円)	5,160	6,335	7,238	9,444	10,317
有形固定資産(百万円)	277	469	407	398	487
無形固定資産(百万円)	165	191	608	676	728
うちソフトウェア	164	190	607	676	728
投資その他の資産(百万円)	1,574	1,614	1,893	1,800	2,137
うち投資有価証券	397	428	491	511	772
うち関係会社株式	—	—	267	—	—
資産合計(百万円)	10,415	11,780	13,956	16,617	18,705
流動負債(百万円)	4,348	4,314	4,943	5,820	6,122
固定負債(百万円)	169	272	226	198	254
負債合計(百万円)	4,517	4,586	5,169	6,019	6,377
うち有利子負債	—	—	—	—	—
純資産(百万円)	5,898	7,194	8,787	10,597	12,328
株主資本(百万円)	5,889	7,161	8,728	10,466	12,103
その他の包括利益累計額(百万円)	8	32	58	131	224

* 2024年6月期より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しています。
2023年6月期の業績について、前年の対比データとして新事業セグメントのデータも記載しています。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連結キャッシュフロー関係:					
営業キャッシュフロー(百万円)	1,320	1,890	2,561	3,026	2,175
減価償却費	167	227	254	349	449
投資キャッシュフロー(百万円)	-455	-420	-789	-398	-795
有形固定資産の取得	-127	-236	-114	-89	-225
無形固定資産の取得	-54	-121	-429	-317	-521
フリーキャッシュフロー(百万円)	864	1,470	1,771	2,627	1,379
財務キャッシュフロー(百万円)	-232	-294	-359	-433	-507
長期借入金の返済	—	—	—	—	—
配当金の支払額	-225	-281	-338	-413	-489
収益性・資本効率:					
EBITDA(百万円)	2,133	2,506	3,038	3,582	3,737
実効税率(%)	30.6	30.6	30.6	30.6	30.6
NOPAT(百万円)	1,364	1,581	1,940	2,253	2,282
ROIC(%)	25.5	24.2	24.3	23.3	19.9
ROE(%)	24.6	23.5	23.6	21.1	18.3
売上高成長率(%)	16.2	11.5	3.5	15.2	14.5
営業利益率(%)	14.0	14.5	17.2	17.4	15.4
GPP(売上高成長率+営業利益率)(ポイント)	30.2	26.0	20.7	32.6	29.9
総資産回転率(回)	1.46	1.41	1.26	1.22	1.21
研究開発費(百万円)	215	409	445	382	375
自己資本比率(%)	56.6	61.1	63.0	63.8	65.9
営業キャッシュフロー/EBITDA(%)	61.9	75.4	84.3	84.5	58.2
1株当たり情報・株主還元:					
発行済株式総数(株)	37,570,188	37,586,982	37,603,203	37,625,501	37,645,851
期中平均株式(株)	37,561,940	37,582,026	37,598,448	37,614,361	37,636,218
BPS(円/株)	157.00	191.42	233.70	281.68	327.51
EPS(円/株)	35.06	40.92	50.24	54.37	55.65
DPS(円/株)	7.5	9.0	11.0	13.0	15.0
DOE(%)	5.3	5.2	5.2	5.0	4.9
配当性向(%)	21.4	22.0	21.9	23.9	27.0
TSR(%)					
3年	748.5	295.8	347.6	136.6	140.1
5年	549.6	584.4	1,228.8	389.0	304.6

2022年6月期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。2021年6月期以前の数値に関しては、当該会計基準等の適用前の数値を記載しています。

2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2019年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、BPS、EPS、DPSを算定しています。

NON-FINANCIAL DATA

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
環境係数					
GHG排出量(t-CO ₂)*	8,980	10,001	8,738	10,299	11,478
うちScope 2	741	650	543	556	359
うちScope 3	8,238	9,351	8,195	9,743	11,119
電力使用量(千kWh)*	1,471	1,455	1,225	1,216	975
うち再生可能エネルギーの比率(%)	0	0	0	100	100

SASBスタンダードにおける指標 (ソフトウェア・IT サービス)

データセキュリティ	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
個人情報漏えい件数	0	0	0	0	0
個人を特定できる情報が含まれる割合(%)	0	0	0	0	0
影響を受けた顧客の数	0	0	0	0	0

**データセキュリティリスクを特定し、
対処するための取り組みの説明
(第三者のサイバーセキュリティ基準の
使用を含む):**

当社グループでは国際規格であるISMS認証(ISO/IEC27001:2013)を取得しています。経営者および情報セキュリティ責任者(CISO)を中心に情報セキュリティ委員会を構成し、その管理体制のもとでISMSを運用し、情報セキュリティの向上に努めています。サイバー攻撃やインシデントには社内規程に則って対応し、情報セキュリティ委員会の中で当社グループ事業への影響度に応じた対策を講じています。

社会係数

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連結従業員数(名)	938	1,055	1,107	1,226	1,389
株式会社アバントグループ	37	36	45	47	37
株式会社アバント(旧ディーバ)	424	454	450	479	439
株式会社ジール	311	351	372	401	429
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	154	203	229	288	473
株式会社インターネットディスクロージャー	12	11	11	11	11
女性従業員数(名)	321	379	379	406	480
女性管理職比率(%)	8.3	6.8	6.5	7.7	8.8
外国籍従業員数(名)	57	74	77	66	60
障がい者雇用率(%)					
株式会社アバントグループ/ 株式会社アバント(旧ディーバ)	1.6	2.3	2.0	2.5	2.4
株式会社ジール	0.3	1.4	1.3	1.2	1.4
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	1.3	1.0	0.8	0.7	1.5
男性育児休暇取得率(%)	4.4	9.5	23.5	29.6	36.8

* 算定範囲の適正化に伴い、2018年6月期から2022年6月期の排出算定結果の変更を行ったため、過去の統合報告書の記載数値と比較して排出量および電力使用量が変化しています。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
採用数(名)	226	241	197	261	334
うち新卒人数	48	56	30	50	59
うち中途採用人数	178	185	167	211	275
退職者数(名)	90	145	109	128	168
離職率(%)	12.2	13.4	10.2	11.3	13.4
平均勤続年数(年)	4.6	4.1	4.6	4.6	4.3
人財採用費(百万円)	268	263	326	353	433
人財採用費(千円/採用数)	1,189	1,091	1,656	1,353	1,296
人件費(百万円)	6,419	7,162	7,748	9,135	10,257
研修費(百万円)	39	39	46	63	84
研修費(円/従業員数)	42,445	37,449	42,234	52,020	60,973
平均給与(円/年)	5,451,533	5,397,341	5,772,288	5,892,667	6,010,044
給与アップ率(%)	5.60	1.04	3.60	4.70	7.3
平均年齢(歳)	34.2	34.0	34.5	34.6	34.3
年間平均残業時間(時間/月)	19.2	16.7	16.2	14.7	13.2
GPTWスコア(ポイント)*					
株式会社アバント(旧ディーバ)	41	54	56	59	66
株式会社ジール	44	51	58	65	70
株式会社ディーバ(旧フィエルテ)	58	61	66	67	67

ガバナンス係数

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
株主数(名)	2,176	2,536	3,674	3,311	2,926
株主構成(%)					
個人	64.1	61.3	60.5	59.4	58.0
うち役員	31.8	31.8	31.8	31.8	31.1
うち従業員持株会	9.2	8.5	6.1	6.1	3.8
政府	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融機関	10.1	12.1	12.7	13.8	14.9
国内法人	11.5	10.5	10.1	8.0	8.0
外国人	12.6	14.2	14.8	17.3	17.6
証券会社	1.6	1.8	1.9	1.5	1.5
自己株式	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取締役会開催回数(回)	17	16	17	14	14
取締役会総時間(分)	1,956	1,107	1,413	1,454	1,419
平均時間(分)	115	65	83	103	101
報酬諮問委員会開催回数(回)	—	—	3	7	8

* Great Place To Work®(GPTW)は、30年以上にわたって「働きがい」に関するアンケートを通じた調査により「働きがい」を数値化(スコア化)し、そこから分析を行っている専門機関です。アバントグループは、各社において全員がアンケート調査に参加し、GPTWスコアを使って課題を抽出し、解決・改善を行うことで、働きがい向上を目指しています。

2022/10~

AVANT GROUP
組織を再編し、
新生アバントグループとして再スタート

ディスクロージャー制度の強化

連結会計制度
(2000年3月期~)

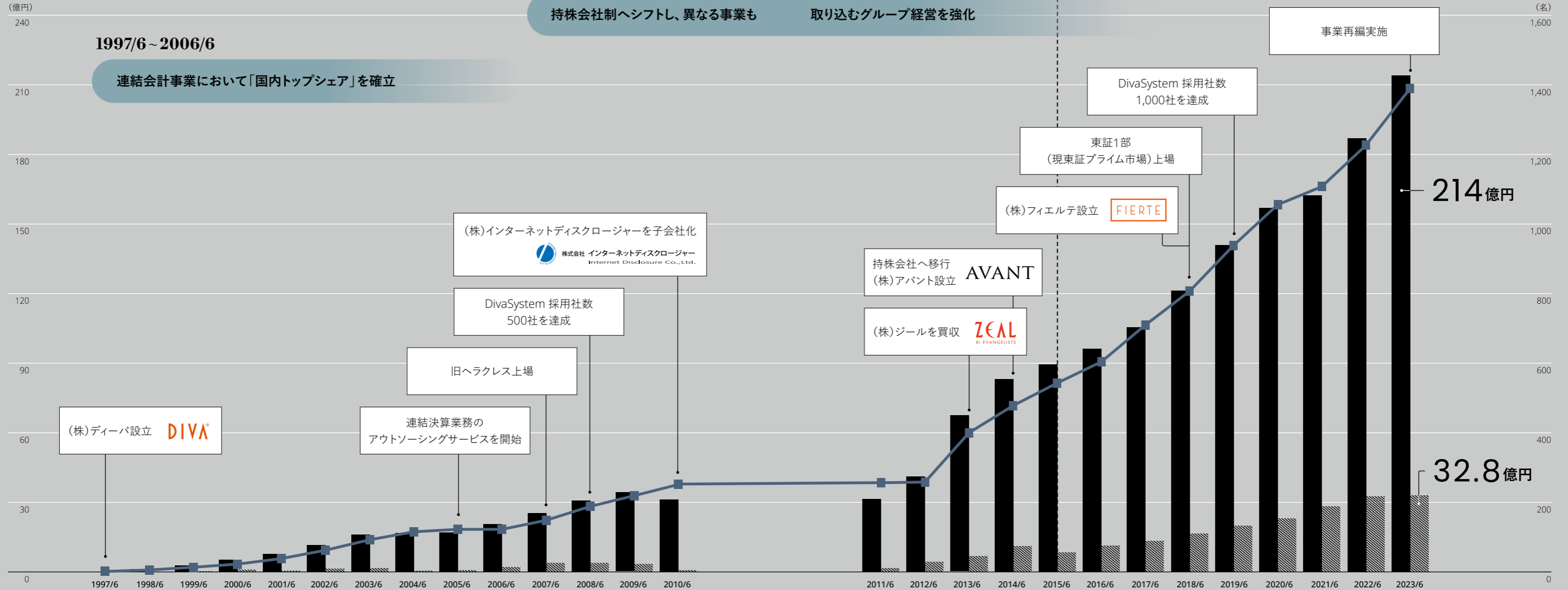
四半期開示義務化
(2003年4月~)

内部統制報告制度(J-SOX)導入
(2008年4月~)

IFRS任意適用
(2010年3月期~)

コーポレートガバナンス・コード
(2015年6月~)

■ 売上高(左軸)
▨ 営業利益(左軸)
■ 従業員数(右軸)



[1] インカムゲイン	株式や債券などの資産を保有中に得られる収益のこと。
[2] 株主資本コスト	株主から出資を受けて調達した資金に対するコストのこと。投資家の観点からは、投資家が要求する最低限の収益率と定義することもできる。
[3] キャピタルゲイン	保有する資産を売却することで得られる収益のこと。
[4] サクセッション	重要なポジションの後継者を見極め、育成すること。
[5] シャープレシオ	リスクに対する超過収益(リスクがゼロでも得られるリターンを上回った収益)を測る指標。
[6] データドリブン	収集したデータを分析し、その結果に基づいて意思決定するビジネスプロセス。
[7] トレイナーレシオ	ポートフォリオにあるリスクに対する超過収益(リスクがゼロでも得られるリターンを上回った収益)を測る指標。
[8] バリュートツリー	上位の目標(価値)を関連性の強い下位の目標にブレークダウンしていくツリーのこと。
[9] ボラティリティ	一般的に価格変動の度合いを示す言葉。資本コストの代表的な計算方法であるWACC(Weighted Average Cost of Capital)では、株主資本コストは、リスクフリーレートと、リスクプレミアム(株式益回りのリスクプレミアム超過分)に β (TOPIXが1変動する時に個別株がどれだけ変動するかを示す数値:株式のボラティリティ)を乗じたものとの和で計算される。
[10] リスクフリーレート	リスクが最小でリスクフリーに近い金融商品から得られる利回りのこと。
[11] 労働における基本的原則および権利に関するILO宣言	社会進歩と経済成長が手を携えて進むことを確保する国内的努力を促進しようとの意欲と、個々の国を取り巻く環境、可能性、優先事項の多様性を認める必要を調和させることを目的とする宣言。
[12] BPO	Business Process Outsourcingの略。企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。
[13] CAGR	Compound Annual Growth Rateの略。年平均成長率のこと。指定した期間にわたる成長率から1年当たりの成長率として算出した幾何平均を指す。
[14] CPM	Corporate Performance Managementの略。企業経営で今何が起きているのかを可視化し、さまざまな問題点に対して迅速に対処するための概念でありソリューション。
[15] CSF	Critical Success Factorの略。重要成功要因のこと。成果に直結させるために重要な指標。
[16] DOE	Dividend On Equity ratioの略。株主資本配当率とも呼ばれ、株主資本に対して企業がどの程度の利益配分を行っているかを示す財務指標。年間配当総額÷株主資本×100の計算式で算出される。
[17] DX	Digital Transformationの略。Transformationは「変容」という意味で、DXを直訳すると「デジタルによる変容」になる。デジタル技術を用いることで、生活やビジネスが変容していくこと。

[18] EBITDA	Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortizationの略。税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益を指す。
[19] EPS	Earnings Per Shareの略。1株当たり純利益を指す。
[20] ESG	環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ってつくられた言葉。気候変動問題や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化している中、企業が長期的成長を目指すうえで重視すべきESGの観点での配慮ができていない企業は、投資家などから企業価値毀損のリスクを抱えていると見なされる。
[21] IRR	Internal Rate of Returnの略。内部収益率。時間経過を考慮し計算する利回りのこと。
[22] PER	Price Earnings Ratioの略。1株当たり純利益の何倍の株価が付けられているかを見る指標。
[23] ROE	Return On Equityの略。自己資本利益率を意味し、企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合を指す。ROE(%)=当期純利益÷自己資本×100、またはROE(%)=EPS(1株当たり純利益)÷BPS(1株当たり純資産)×100の計算式で算出される。投資家が投下した資本に対し、企業がどれだけ利益を上げているかを表す重要な財務指標で、ROEの数値が高いほど経営効率が良いと言える。
[24] SaaS	Software as a Serviceの略。「ソース」または「サーズ」と呼ぶ。ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネット経由でユーザーが利用できるサービス。
[25] Scope	Scopeは温室効果ガス排出量算定・報告の国際基準である「GHGプロトコル」にて定義された概念で、温室効果ガスの排出量を測定する範囲のことを指し、Scope 1〜3に分類されている。Scope 1は企業等の事業活動における燃料の使用や工業プロセスによる直接的な排出、Scope 2は他社から供給された電気や熱、蒸気の使用に伴う間接排出、Scope 3はScope 1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)を指す。
[26] SI	System Integrationの略。さまざまなシステムを組み合わせて正しく機能するように完成させること。システムインテグレーター(Sier)はお客様に対してIT戦略の立案から設計、開発、運用・保守・管理までを請け負うITサービス会社を指す。
[27] TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略。G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを目的に設立され、2017年6月に最終報告書が公表された。TCFDは企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することを推奨している。
[28] TSR	Total Shareholder Return(株主総利回り)の略。キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りのこと。
[29] β	株式市場全体が動いた時に特定の銘柄がどの程度連動して動くかを示す指標。

会社概要

会社名	株式会社アバントグループ	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
創立	1997年5月26日	証券コード	3836
所在地	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟13階	決算期日	6月30日
従業員数(連結)	1,389名(2023年6月現在)	定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
資本金	329,128,099円(2023年6月末)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
発行済株式総数	37,645,851株(2023年6月末)	会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
単元株	100株		
株主数	2,926名(2023年6月末)		

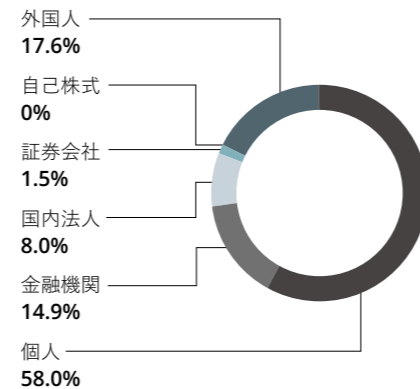
株式情報

大株主の状況 (2023年6月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	構成比(%)*
森川 徹治	9,764,000	25.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,197,300	8.49
野城 剛	1,868,800	4.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,801,800	4.79
株式会社オービックビジネスコンサルタント	1,600,000	4.25
アバントグループ従業員持株会	1,436,700	3.82
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,262,502	3.35
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	975,300	2.59
ビー・シー・エー株式会社	778,400	2.07
中山 立	653,508	1.74

* 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合

主体別株主構成 (2023年6月30日現在)



CREATIVE
DIALOG 2023

AVANT GROUP
INTEGRATED REPORT